

# 国民健康保険、高すぎる保険料の軽減を



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています  
**日本共産党荒川区議団**  
**小林行男**

ご意見をお寄せください

区政ニュース

NO. 710  
 2018.12.9

区議会控室

TEL 3802-4627

FAX 3806-9246

Email: arajcp@tcn-catv.

ne.jp

ホームページ

http://www.tcn-catv.ne.jp/

jp/jcpara/

東尾久相談室

東尾久2-37-3

TEL・FAX

3895-0508

**高すぎる国保料の軽減**  
 いま、国民健康保険料の滞納世帯は25%超と高止まりしています。区は、差し押さえも含めて「徴収強化」をしています。が、やはり大多数の滞納世帯は、払いたくても払えないのが現状です（左下表）。

国民健康保険加入者の一人あたりの平均保険料は、中小企業の労働者が加入する協会けんぽの1.3倍、大企業健保組合の1.7倍の水準となっています。また、保険料の高い要因の一つが、他の健康保険にはない世帯の一人一人に課される均等割です。低所得者には一定の減額があるものの、子どもの数が多いほど国保料は引き上がる「均等割」



モデルケース給与所得者		
世帯主40才・配偶者40才収入なし・子10才と5才		
年収	300万円	400万円
2018年度保険料	365,127	494,529
2017年度保険料	358,260	485,500

## 「大部屋がいっぱい」という理由で請求できない差額ベット料

厚生労働省は本年3月5日の新通知で、差額ベッド料を求めてはならない場合として(1)同意書をとっていない(2)「治療上の必要」により入院させる(3)病棟管理の必要性など実質的に患者の選択によらない場合の3ケースをあげ、(3)の具体例として大部屋が満床であるために差額代のあるベッドに入院させた患者の場合「他の部屋が満室」という理由では請求できないことを初めて盛り込みました。



3か条

希望しないときは同意書へのサインを保留し病院と話し合う。「大部屋がいっぱい」という理由で請求できない 個室などに入ると言われたら「治療上必要か」とたずねることが大事です。

には、「まるで人頭税だ」「子育て支援に逆行している」という批判の声があがっています。協会けんぽと比べてみると、同じ家族構成で本人負担は、約半分になります。せめて、協会けんぽ並みの負担に引き下げるために公費負担の増額と均等割りの廃止が必要



です。全国知事会も協会けんぽ並みに引き下げるよう政府に1兆円の公費負担を要望している。当面、区として多子世帯の均等割免除・減額などの決断を求めています。



## 年末です。粗大ゴミの申し込みはお早めに!

早いものでもう年末です。家の中のものの整理などゴミもたくさん出る季節です。計画的なゴミだしと粗大ゴミも・・・。



30センチ角を超える家具や長さ50センチを超える長丈物(ふとんを含む)はすべて粗大ごみ扱いです。

粗大ごみはすべて申し込み制で有料です。

粗大ごみの電話での申し込みは、年末は12月28日(金)午後7時まで、年始は1月4日(金)午前8時からです。

年末年始は混み合いますので、早めにお申し込み下さい。

問合せ・申込み：粗大ごみ受付センター  
 電話：03-5296-7000

## 法律相談会



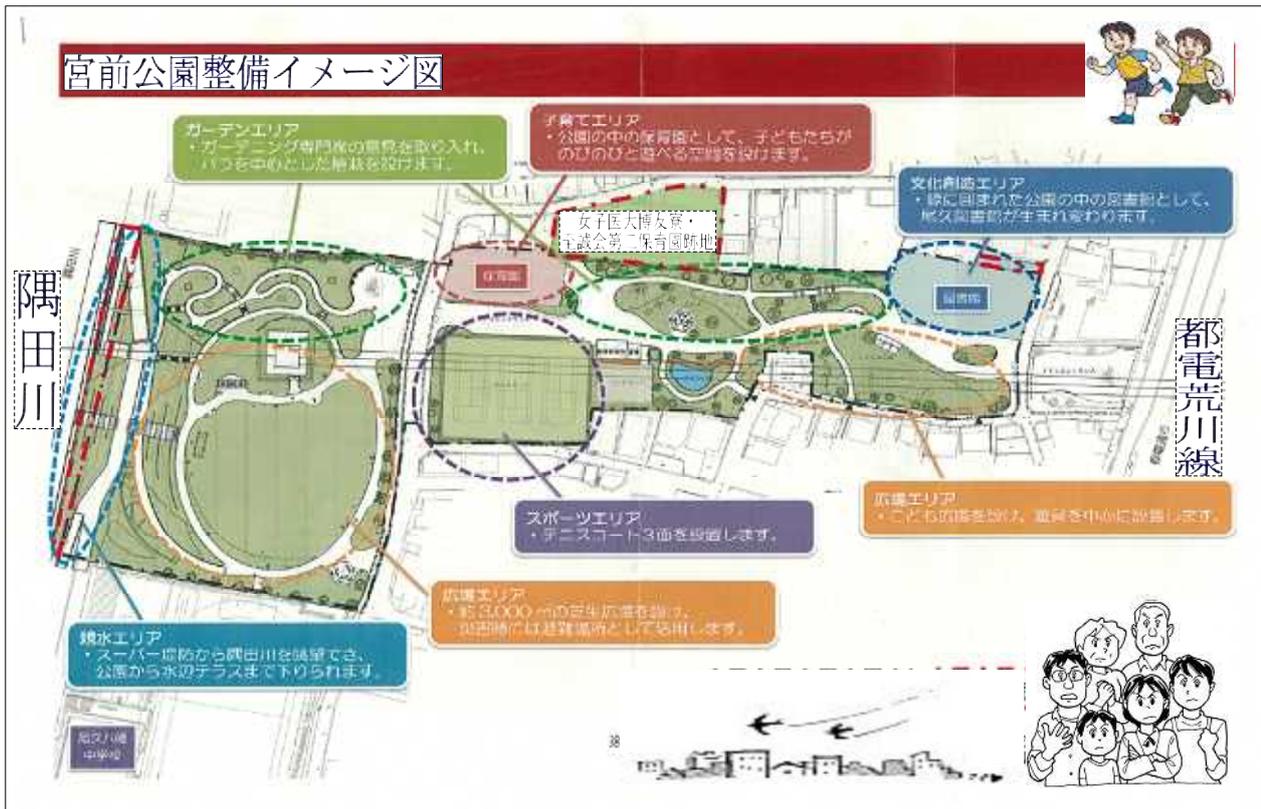
毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。また、暮らし・区政などのご相談はいつでもお気軽に

**12月の相談会は、  
 12月18日(火)**

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

# 宮前公園の用地を拡張して整備を進めることに!

宮前公園整備地区に隣接する女子医大博友寮及び至誠会第二保育園跡地(約0.13ha)、隅田川スーパー堤防新河川区域(0.08ha)、法定外公共物(0.01ha)を宮前公園拡張用地として、都市計画公園区域内に編入するため、都市計画変更手続きを行うとの報告がありました。その結果、公園面積は、3.3haから3.52haへと拡大されます。



## 外国人労働者受入れ拡大は人権侵害起こらぬ制度設計を

低賃金	67.2%
実習終了後も働きたい	17.8%
指導が厳しい	12.6%
労働時間が長い	7.1%
暴力を受けた	4.9%
帰国を強制された	2.5%
保証金、渡航費用の回収	0.7%
その他	15.3%
不明・無回答	0.3%
調査人数	2870人

安倍晋三政権は今国会成立にあくまで固執し、衆院では審議が尽くされないまま与党が採決強行。審議の中では野党の追及で、外国人労働者の人権を侵害する劣悪労働のまん延に拍車をかける改定案の危険性が浮き彫りになっています。改定案は、新在留資格「特定技能」を設け、「人手不足」とされる業種に多くの外国人労働者を受け入れることなどが柱です。安倍政権は、日本で働く外国人労働者を、生身の人間として扱うのではなく「安価な労働力」としかみなしていないことがデータの捏造と実態を隠しました。しかし、実際は野党の調査などで明らかになったように、最低賃金違反や暴行・パワハラ・セクハラなどの違法・

無法がまかり通っていました。さらに日本への「出稼ぎ労働」の抜け道になっている留學生の問題も深刻です。留學生には、アルバイトなど「資格外活動」は週28時間までしか認められないのに、多くは制限を超えて働いているのが現実です。日本で稼げると聞いて多額の借金をして来日したものの実際は最賃ギリギリ。ブローカーが暗躍し荒稼ぎする例も後を絶ちません。ところが政府はまともな実態把握をしていません。深刻な「人手不足」となっている業種の低賃金と過酷労働をそのままにして、受け入れ拡大の結論ありきでなく、安心の共生社会実現へ、徹底した議論こそ必要です。



入管法の強行採決に続いて、水道法も・・・まともな審議もないまま参議院で与党多数で採決。安倍政権の国会を愚弄する暴走が続いています。野党の共闘と市民のみなさんとの共同の輪をさらに広げていきたい。オロナミンCは8%、リポビタミンDは10%消費増税にともなう軽減税率だそうです。いらぬ混乱より、キッパリ中止を。